

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0052

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、国土交通省設置法第4条第48号			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H27.9.18)、公園基本計画(公園毎に作成)、国営公園整備・管理運営プログラム(H29.3)、インフラ長寿命化基本計画(H25.11.29)、インフラ長寿命化計画(H26.5.21)、公園施設長寿命化計画(公園毎に作成)、国土強靱化基本計画(H30.12.14)						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園等の整備及び維持管理等を行う。また、全国的な国営公園等事業の課題、あり方について調査・検討を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園等の整備及び維持管理等 ・国が実施する国営公園等事業に関する調査 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	19,205	19,049	18,398	18,918	24,830				
		補正予算	3,769	3,440	3,271						
		前年度から繰越し	1,244	5,211	4,510	6,322					
		翌年度へ繰越し	▲ 5,211	▲ 4,510	▲ 6,322						
		予備費等	-	-	-						
	計	19,007	23,190	19,857	25,240	24,830					
	執行額	18,957	23,103	19,819							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	103%	91%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(目)国営公園維持管理費	12,284	16,054	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,327							
	(目)国営公園等整備費	6,438	8,579								
	(目)国営公園等事業調査費	152	152								
	(目)営繕宿舍費	45	45								
	計	18,918	24,830								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに国営公園等を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる。	国営公園等の入園者数	成果実績	万人	3,898	4,005	4,055	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	4,800			
			達成度	%	81.2	83.4	84.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	運営維持管理業務における包括的な質の設定に基づき、国営公園の利用者満足度を88%以上とする。	国営公園の利用者満足度(利用者満足度調査で満足と回答した数)÷(利用者満足度調査の回答数)	成果実績	%	-	92	93	-	-		
			目標値	%	-	88	88	-	88		
			達成度	%	-	104.5	105.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度国営公園利用者満足度調査(国土交通省都市局調べ)										
横断的な施策に係る 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策 関係	算出方法		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国営公園供用面積(累積)	活動実績	ha	4,160	4,194	4,254			
		当初見込み	ha	4,140	4,199	4,239	4,257		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国営公園新規供用面積	活動実績	ha	269	34	60			
		当初見込み	ha	249	39	45	2.7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(累積)(ha)	単位当たりコスト	百万円	5	5	5	4		
		計算式	百万円/ha	18,759/4,160	22,912/4,194	19,644/4,254	18,722/4,257		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国営公園の整備に係る執行額(百万円) / 国営公園新規供用面積(ha)	単位当たりコスト	百万円	25	282	121	2,384		
		計算式	百万円/ha	6,681/269	9,596/34	7,262/60	6,438/2.7		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		1人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.4	10.5	-	-	-
			目標値	m ² /人	-	-	-	-	11
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
	都市域における水と緑の公的空間確保量	実績値	m ² /人	13.3	13.6	-	-	-	
		目標値	m ² /人	-	-	-	-	14.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国営公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。								
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(⑩公園(i)国)	実績値	%	100	100	100	-	100	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(⑩公園(ii)地方公共団体)	実績値	%	90	93	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園等は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園等の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施しており、費目・使途が真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事や用地取得にあたり、関係者との調整に不測の期間を要した等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国営公園等の入園者数は、目標値の達成に向け堅調に推移している。また、平成29年度に新たに設定した国営公園利用者の満足度については、9割以上の利用者が満足したと回答しており、今後も引き続き満足度向上に向け取り組んでいく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成30年度の入園者は約4,055万人と広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			自然公園等事業費等
点検・改善結果	点検結果		1. 国営公園等整備 ・事業効果の早期発現の観点から、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行った。 2. 国営公園維持管理 ・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制しているほか、公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めた。	
	改善の方向性		引き続き、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行うとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

引き続き、公園利用者の安全・安心の確保のために、公園施設の老朽化対策等について取り組みつつも、開園面積増加に伴う維持管理費増大の抑制に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

引き続き、公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の老朽化対策等に取り組むとともに、民間活力の導入や業務の効率化等により、開園面積増加に伴う維持管理費増大の抑制に努める。

備考

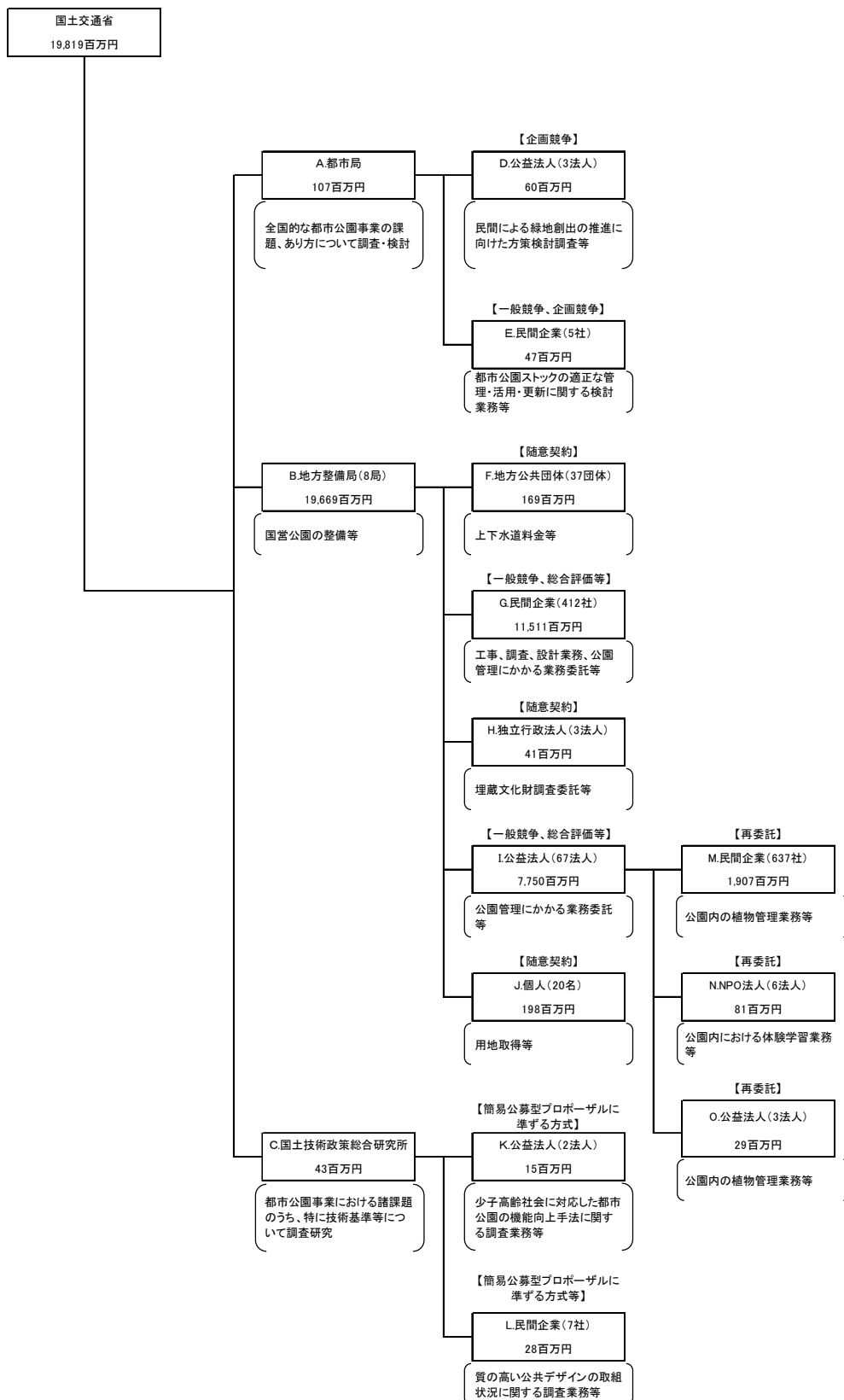
○政策評価の測定指標①1人あたり都市公園等面積、②都市域における水と緑の公的空間確保量、③個別施設ごとの長寿命化計画の策定率(⑩公園(ii)地方公共団体)の平成30年度実績値については、現在集計中(令和2年6月頃算出予定)のため空欄としている。
○支出先上位10者リストの中には、平成30年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	平成25年度	52
平成26年度	49	平成27年度	50	平成28年度	59	平成29年度	55
平成30年度	国土交通省 (0057)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.都市局			B.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	107	国営公園維持管理費	国営公園の維持管理費	3,936
			国営公園等整備費	国営公園の整備	3,516
			営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	10
計		107	計		7,462
C.国土技術政策総合研究所			D.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	国営公園等事業調査費	民間による緑地創出の推進に向けた方策検討調査	20
			国営公園等事業調査費	造園・緑化技術の海外展開に係る今後の方策に関する調査	10
計		43	計		30
E.日本工営(株)			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市公園ストックの適正な管理・活用・更新に関する検討業務	12	国営公園維持管理費	上水道料金	28
			国営公園維持管理費	下水道料金	16
計		12	計		44

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(株) 芙ニコーポレーション			H.(独) 国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等整備費	明治記念大磯邸園事業 土地代金外	2,611	国営公園等整備費	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	40
			営繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	0.6
計		2,611	計		40.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.都市局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	107		-	-	

B.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理費	3,936		-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	3,516		-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	10		-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理費	2,095		-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	2,040		-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	3		-	-	
7	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理費	1,337		-	-	
8	中部地方整備局	-	国営公園の整備	998		-	-	
9	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	3		-	-	
10	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理費	1,688		-	-	
11	九州地方整備局	-	国営公園の整備	326		-	-	
12	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	9		-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理費	677		-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	380		-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.5		-	-	
16	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理費	956		-	-	
17	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理費	854		-	-	
18	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.4		-	-	
19	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理費	838		-	-	
20	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び宿舍費	0.8		-	-	

C.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43		-	-	

D.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	民間による緑地創出の推進に向けた方策検討調査	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	造園・緑化技術の海外展開に係る今後の方策に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
3	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園におけるユニバーサルデザインのモデル事例に関する検討調査	11	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
4	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	平成30年度公園緑地工事積算体系の更新等検討調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	97.5%	-
5	(一財)日本緑化センター	1010405001186	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析及び都市農地の保全・活用に係る今後のあり方等に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	都市公園ストックの適正な管理・活用・更新に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
2	(株)ブレック研究所	5010001081785	国営公園における入園料等のあり方検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	(株)創建	5180001118926	都市におけるオープンスペースの活用促進に向けた検討調査	10	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
4	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	効果的な歴史まちづくりの進め方に関する調査	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	(株)ライテック	1010901012637	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	65.3%	-

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	上水道料金	28	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市	3000020401307	下水道料金	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	滑川町	1000020113417	上下水道料金	19	随意契約 (その他)	-	-	
4	梅津市	9000020212211	上下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	梅津市	9000020212211	土地等に関する補償金	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道料金	16	随意契約 (その他)	-	-	
7	川崎町	3000020043249	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-	
8	官川赤広域水道正業団 まんのう事務所	8000020378887	上水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-	
9	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-	
10	庄原市	2000020342106	上下水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-	
11	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-	
12	一宮市	3000020232033	上下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-	

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)美二コーポレーション	7021001051338	明治記念大磯邸園事業用地費外	2,611	随意契約 (その他)	-	-	
2	清水建設(株) 関西支店	2120901011065	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事	893	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
3	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ	5240001024944	備北丘陵公園の維持管理等業務及び運営管理	559	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園及び国営東京臨海広域防災公園の維持管理工事	222	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	-
5	日産緑化(株)	9010001025697	明治記念大磯邸園の事業地管理工事	68	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	-
6	奈良県緑化土木協同組合	1150005000855	神戸地区における藍那口の交差点改良工事	163	一般競争契約 (最低価格)	6	93.8%	-
7	奈良県緑化土木協同組合	1150005000855	平城宮跡歴史公園公園施設整備工事	63	一般競争契約 (最低価格)	7	93.1%	-
8	奈良県緑化土木協同組合	1150005000855	甘樫丘地区施設改修工事	50	一般競争契約 (最低価格)	6	91.6%	-
9	奈良県緑化土木協同組合	1150005000855	平城宮跡歴史公園門扉補修	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	52.1%	-
10	大島造園土木(株)	7180001029700	木曾三川公園管内維持工事	106	一般競争契約 (最低価格)	5	97.6%	-
11	大島造園土木(株)	7180001029700	国営公園羽島地区整備工事	86	一般競争契約 (総合評価)	6	94.1%	-
12	星造園土木(株)	5370001006062	公園施設修繕工事	190	一般競争契約 (最低価格)	3	90.8%	-
13	ヤハギ緑化(株)	4180001018508	木曾三川公園東海広場施設整備工事	90	一般競争契約 (最低価格)	6	92.2%	-
14	ヤハギ緑化(株)	4180001018508	国営公園江南2期地区整備工事	82	一般競争契約 (総合評価)	6	93.6%	-
15	(株)伊藤工務店	1200001015364	木曾三川公園パークセンター整備工事	92	一般競争契約 (最低価格)	4	89.6%	-
16	(株)伊藤工務店	1200001015364	木曾三川公園桑名七里の渡し公園整備工事	70	一般競争契約 (最低価格)	4	96.5%	-
17	(株)伊藤工務店	1200001015364	長島出張所執務室ブラインド修繕	0	随意契約 (少額)	2	98.3%	-
18	(株)伊藤工務店	1200001015364	事務所付属棟南側漏水対策修繕	0	随意契約 (少額)	3	92%	-
19	グリーン産業(株)	2110001001769	あそびの里森林区域整備工事 公園整備(未開園エリアの園路広場整備、他)	93	一般競争契約 (総合評価)	5	96.6%	-
20	グリーン産業(株)	2110001001769	フォリーの丘芝生斜面補修他(その1)工事 公園整備(未開園エリアの園路広場整備、他)	53	一般競争契約 (総合評価)	4	99.8%	-

H.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	40	随意契約 (その他)	-	-		
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	0.6	随意契約 (その他)	-	-		
3	(独)水資源機構	6030005001745	大麻山中継所に係る電気料金	0	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	I	H30-34国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園パークス共同体	3010005018736	国営昭和記念公園運営維持管理	3,209	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	I	H30-34国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理	2,479	一般競争契約 (総合評価)	2	95.7%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	I	H30-34国営飛鳥・平城宮跡歴史公園運営維持管理業務 飛鳥・平城宮跡歴史公園サポート共同	3010005018736	国営飛鳥歴史公園管理運営	1,792	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
4	I	H30-34国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務 吉野ヶ里歴史公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	1,623	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
5	I	平成30年度木曾川上流木曾川長良川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	1180005014381	木曾川上流木曾川長良川積算技術業務	168	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
6	G	日本振興(株)東北支店	5120101044326	工事監督支援	151	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	-
7	I	平成30年度木曾川下流河川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	1180005014381	木曾川下流河川積算技術業務	150	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
8	G	(株)曙建設	8110001022033	公園整備(未開園エリアの幹線道路整備)	146	一般競争契約 (総合評価)	4	89.5%	-
9	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	木曾川下流河川技術審査業務	29	一般競争契約 (総合評価)	1	93.7%	-
10	D	(一社)パブリックサービス	1180005014381	木曾川上河川技術審査業務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-
11	D	(株)葉隠緑化建設	6300001000665	国営海の中道海浜公園駐車場整備	43	一般競争契約 (総合評価)	13	89.9%	-

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(一財)公園財団			J.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営木曾三川公園における運営維持管理	852	国営公園等整 備費	用地の取得	85
国営公園維持 管理費	国営公園江南地区の管理運営計画検討	6	国営公園等整 備費	用地の取得	25
計		858	計		110
K.(一財)公園財団			L.(株)オリエンタルコンサルタンツ茨城事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事 業調査費	少子高齢社会に対応した都市公園の機能 向上手法に関する調査業務	8	国営公園等事 業調査費	質の高い公共デザインの取組状況に関する 調査業務	8
計		8	計		8
M.中村・執行・三浦植物管理共同企業体			N.NPO法人あいな育みの会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	公園内の植物管理業務	230	国営公園維持 管理費	園内水田・畑の管理及び獣害対策、里山の くらしと文化に関する里山学習プログラム実	19
計		230	計		19
O.(公財)淡路市シルバー人材センター			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持 管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作 業	8			
国営公園維持 管理費	花壇・草花管理作業	7			
国営公園維持 管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		20	計		0

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	国営木曾三川公園における運営維持管理	852	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
2	(一財)公園財団	3010005018736	国営公園江南地区の管理運営計画検討	6	随意契約 (企画競争)	2	97.7%	-
3	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営海の中道海浜公園における運営維持管理	816	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
4	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営アルプスあづみの公園における運営維持管理	691	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	-
5	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同企業体	3010005018736	国営昭和記念公園における運営維持管理	656	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	-
6	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同企業体	3010005018736	国営昭和記念公園における水道料金立替分	35	随意契約 (その他)	-	-	-
7	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	3010005018736	国営明石海峡公園における運営維持管理	672	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-
8	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営常陸海浜公園の運営維持管理	633	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
9	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同企業体	3010005018736	国営武蔵丘陵森林公園における運営維持管理	512	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	-
10	H28-31国営みちのくの湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営みちのくの湖畔公園における運営維持管理	473	随意契約 (企画競争)	1	87.9%	-
11	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同企業体	3010005018736	国営越後丘陵公園運営維持管理業務	462	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
12	H28-31 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同企業体	3010005018736	国営讃岐まんのう公園における運営維持管理	452	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-

J.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	85	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人A	-	用地の取得	25	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人B	-	用地の取得	71	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人C	-	用地の取得	6	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人D	-	国営武蔵丘陵森林公園における運営維持管理業務で運営する収益施設の使用料算定	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	
6	個人E	-	用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人F	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人G	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人H	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人I	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	個人J	-	用地の取得	1	随意契約 (その他)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	少子高齢社会に対応した都市公園の機能向上手法に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	
2	(一財)日本緑化センター	1010405001186	都市における緑環境保全の取り組みに関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	

L.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ茨城事務所	4011001005165	質の高い公共デザインの取組状況に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	4	99.5%	
2	都市の生物多様性のモニタリングとその活用手法に関する調査業務 八千代エンジニアリング・三菱UFJリサーチ&コンサルティング設計共同体	2011101037696	都市の生物多様性のモニタリングとその活用手法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	6	99.7%	
3	(株)ブレック研究所	5010001081785	都市域の緑地における生物と環境条件に関する分析整理業務	5	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	(株)ブレック研究所	5010001081785	岩手県における東日本大震災からの復興に係る津波防災緑地等整備に関する情報収集・整理業務	1	随意契約 (少額)	2	97.2%	
5	(株)建設環境研究所	4013301013608	公園緑地の観光的魅力や取組内容に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
6	日本測地設計(株)福島支店	2010901009013	福島県における東日本大震災からの復興に係る津波防災緑地等整備に関する情報収集・整理業務	0.9	随意契約 (少額)	2	89.6%	
7	(株)国際開発コンサルタンツ仙台支店	1011101061219	宮城県における東日本大震災からの復興に係る津波防災緑地等整備に関する情報収集・整理業務	0.9	随意契約 (少額)	3	85.3%	
8	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	歴史的風致維持向上計画に関するデータベースの更新業務	0.7	随意契約 (少額)	2	65.9%	

M.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中村・執行・三浦植物管理共同企業体	1290001001835	公園内の植物管理業務	230	随意契約 (その他)	-	-	
2	宮十造園土木(株)	3370001010462	公園内の植物管理業務	105	一般競争契約 (最低価格)	5	90.9%	-
3	(株)昭立造園	3012801002195	公園内の植物管理業務	57	指名競争入札 (最低価格)	5	98.7%	-
4	(株)昭立造園	3012801002195	公園内の植物管理業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	岩間造園(株)	2180001009839	公園内の植物管理業務	60	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)野崎造園	5012701003779	公園内の植物管理業務	52	指名競争入札 (最低価格)	5	97.1%	-
7	(株)野崎造園	5012701003779	公園内の植物管理業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)久保造園土木	8030001084734	公園内の植物管理業務	54	指名競争入札 (最低価格)	3	99.4%	-
9	長岡緑地環境協同組合	7110005012023	公園内の植物管理業務	49	随意契約 (その他)	-	-	
10	イビデングリーンテック(株)	4200001013233	公園内の植物管理業務	47	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)日本グリーン企画	6030001084734	公園内の植物管理業務	47	指名競争入札 (最低価格)	3	99.7%	-
12	森林公園観光(株)	5030001071215	公園内の工作物等修繕	6	随意契約 (その他)	-	-	
13	森林公園観光(株)	5030001071215	公園内の植物管理業務	5	指名競争入札 (最低価格)	3	100%	-
14	森林公園観光(株)	5030001071215	公園内の清掃業務	4	指名競争入札 (最低価格)	3	99.8%	-
15	森林公園観光(株)	5030001071215	公園内の植物園管理	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
16	森林公園観光(株)	5030001071215	公園内のその他業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
17	森林公園観光(株)	5030001071215	公園に係る企画業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

N.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	園内水田・畑の管理及び獣害対策、里山のくらしと文化に関する里山学習プログラム実施委託他	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	こもれびの里農業・伝承文化等体験指導業務	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人生態教育センター	1012705001246	国営木曽三川公園環境教育プログラム運営補助業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人ワンワンパーティークラブ	7080105003677	ドッグラン管理運営業務	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理・水田管理・体験イベント実施運営・里山コーディネート等	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいハラルを作ろう」指導料	0	随意契約 (その他)	-	-	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇・草花管理作業	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公財)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇・草花管理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	(一社)日本公園施設業協会	7010005003759	遊具点検	2	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0054

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課	作成責任者 室長 平山 大輔 課長 藤巻 浩之 課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	202,831	196,789	184,986	335,897	318,181
		前年度から繰越し	55,251	32,323	70,152		
		翌年度へ繰越し	113,934	95,203	87,251	131,608	
		予備費等	▲ 95,203	▲ 87,251	▲ 131,608		
		計	-	-	1,228		
	執行額	276,813	237,064	212,009	467,505	318,181	
	執行率 (%)	276,133	236,607	211,797			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	309,968	288,711	「新しい日本のための優先課題推進枠」169,914			
	都市水環境整備事業費	22,389	25,909				
	総合流域防災事業費	3,540	3,561				
	その他	0	0				
計	335,897	318,181					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))		成果実績	約〇%	71.8	72.2	72.9	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
		達成度	%	94	95	96	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))		成果実績	約〇%	55.5	55.8	56.2	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	93	93	94	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	約〇万戸	5.7	5.3	4.9	-
		目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
		達成度	%	77	83	90	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)		成果実績	%	33	35	45	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	66	70	80	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成31年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数			活動実績	箇所	195	197	196	-
			当初見込み	箇所	193	191	191	350	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	71.8	72.2	72.9	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.5	55.8	56.2	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	33	35	45	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等に対し、引き続き、ハード・ソフト一体となった事前防災対策や、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策等を推進すべきである。その際には、既存施設の徹底活用、生産性の向上を図っていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等改

既に気候変動の影響は顕在化しており、頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、堤防整備等を強力に推進するとともに、既存施設の徹底活用等を行うなどハード・ソフトが一体となった事前防災対策を重点的に実施する。また、激甚な水害の発生や床上浸水の頻発している地域等において、集中的に防災・減災対策を実施する。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

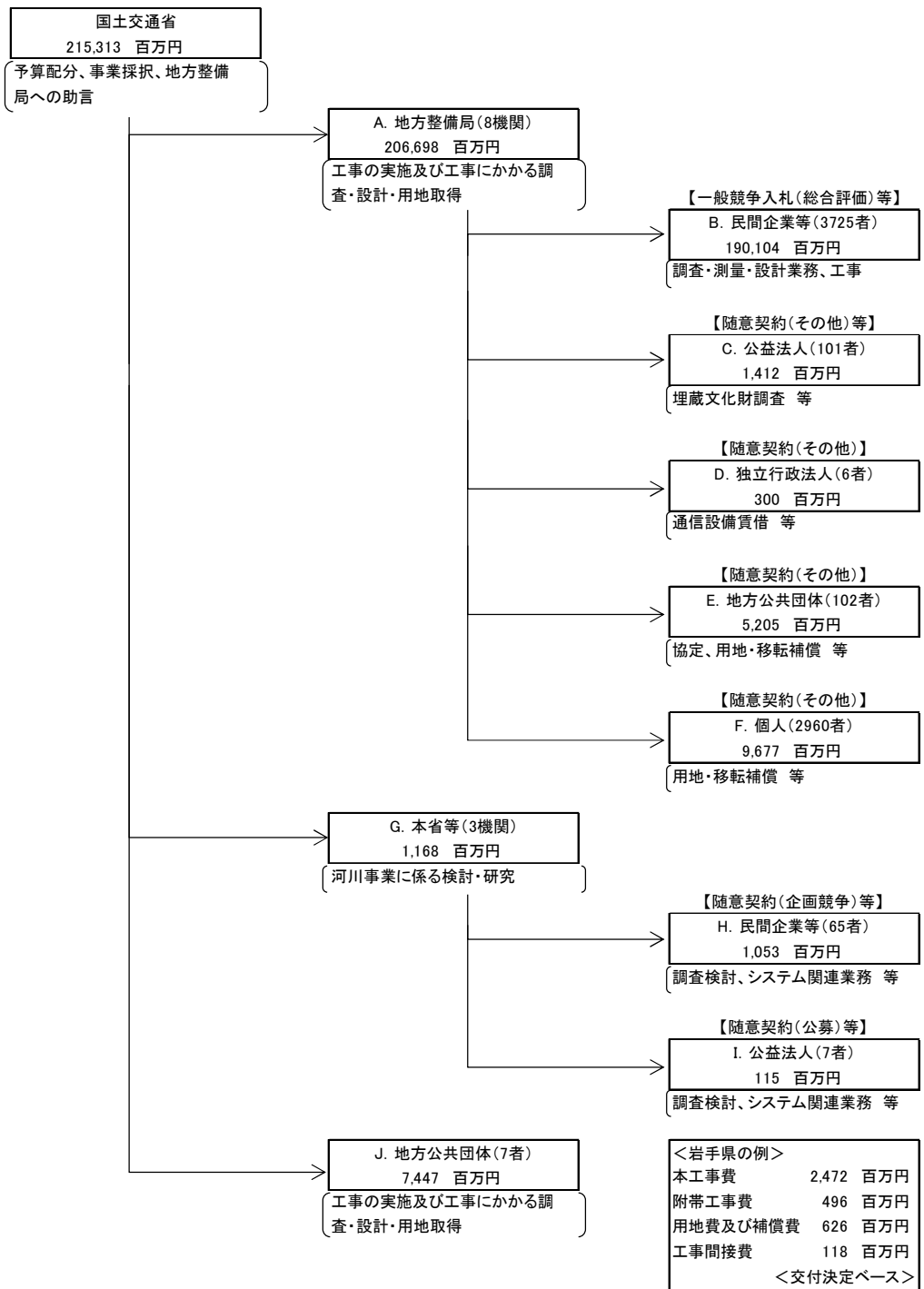
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063	平成29年度	058
平成30年度	国土交通省 (0059)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

A.関東地方整備局			B.松浦建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	43,799	工事費	護岸工事	1,604
計		43,799	計		1,604
C.(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			D.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査の委託	310	船舶及機械器具費	通信設備賃借料	1
測量設計費	埋蔵文化財調査の委託	251			
計		561	計		1
E.茨城県土地開発公社			F.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	616	用地費及補償費	土地代金等	110
計		616	計		110
G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	525	河川事業調査費	水理実験業務	160
計		525	計		160

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	43,799	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	34,243	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30,453	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,579	-	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,882	-	-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,600	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,966	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,176	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松浦建設(株)	6040001071527	護岸工事	1,604	一般競争入札 (総合評価)	13	91%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	検討設計業務	1,382	指名競争入札 (総合評価)	5	80%	-
3	川村建設(株)	8030001031389	防災ステーション整備工事	1,370	一般競争入札 (総合評価)	13	91%	-
4	常陽建設(株)	3050001027902	築堤工事	1,037	一般競争入札 (総合評価)	27	90%	-
5	小川工業(株)	6030001086732	水防拠点整備工事	965	一般競争入札 (総合評価)	8	91%	-
6	(株)新井組	9140001067900	樋管改築工事	937	一般競争入札 (総合評価)	1	99%	-
7	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	847	一般競争入札 (総合評価)	7	92%	-
8	若築建設(株)	6290801012011	浚渫工事	818	一般競争入札 (総合評価)	4	91%	-
9	戸邊建設(株)	4040001071388	堤防強化工事	594	一般競争入札 (総合評価)	4	98%	-
10	(株)高橋芝園土木	6050001018725	築堤工事	591	一般競争入札 (総合評価)	29	91%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査業務	561	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	河川生態系保全活動支援業務	88	指名競争入札 (総合評価)	1	99%	-
3	H30利根川上流出水時河川管理行動計画検討業務 河川財団・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	-	河川管理行動計画検討業務	26	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
4	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査業務	22	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	H30利根川段階整備等検討業務 河川財団・建設技術研究所設計共同体	-	河川整備等検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	学校法人中央大学	4010105000221	河川整備基礎資料調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	H30下館管内維持管理検討業務 河川財団・エコー・建設技術研究所設計共同体	-	河川維持管理検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	多自然川づくり検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	H30久慈川・那珂川かわまちづくり検討業務リバーフロント研究所・日水コン設計共同体	-	かわまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	97%	-
10	H30利根川上流管内維持管理方策検討業務 河川財団・エコー設計共同体	-	河川維持管理方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信設備賃借	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県土地開発公社	2050005000154	土地代金等	616	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	茨城県	2000020080004	道路改築等(協定)	532	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	埼玉県	1000020110001	橋梁架替(協定)	132	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	千葉県	4000020120006	橋梁架替(協定)	90	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	常総市	6000020082112	土地代金等	64	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	春日部市	4000020112143	土地代金等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	結城市	2000020082074	土地代金等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	筑西市	4000020082279	土地代金等	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	幸手市	1000020112402	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	110	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	96	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	93	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	90	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	76	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	69	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	権利消滅補償金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	58	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	権利消滅補償金等	56	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	525	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	408	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	235	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	160	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一般)河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	83	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	21	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)テクノス・エンジニアリング	7030001080239	調査検討業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-
8	平成30年度河道基盤情報化システム改良等業務日本工営・国際航業設計共同体	-	システム開発業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(株)ミワ電気	2050001031657	水理実験業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	51%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)大林組	7010401088742	築堤樋管工事	3,372	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	-
2	B	(株)安藤・間	2010401051696	水門新設工事	2,531	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
3	B	高田機工(株)	5010001021576	橋梁上部工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
4	B	若築建設(株)	6290801012011	橋梁下部工事	1,588	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
5	B	PFI佐原リバー(株)	4040001064417	PFI事業	1,532	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
6	B	(株)フジタ	8011001039242	樋管改築工事	1,273	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
7	B	株木建設(株)	7050001004071	護岸工事	591	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
8	B	株木建設(株)	7050001004071	堤防強化工事	476	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
9	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	131	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
10	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	143	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
11	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	101	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
12	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	101	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
13	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	積算技術支援業務	37	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
14	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	100	一般競争契約 (総合評価)	5	79%	-
15	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	126	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
16	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	160	一般競争契約 (総合評価)	6	79%	-
17	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	135	一般競争契約 (総合評価)	6	80%	-
18	B	(株)片柳建設	2060002040251	堤防基盤工事	255	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
19	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤護岸工事	172	一般競争契約 (総合評価)	18	90%	-
20	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤工事	248	一般競争契約 (総合評価)	30	90%	-
21	B	(株)片柳建設	2060002040251	築堤工事	207	一般競争契約 (総合評価)	26	91%	-
22	B	(株)片柳建設	2060002040251	維持管理工事	59	一般競争契約 (総合評価)	7	85%	-
23	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管新設工事	251	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
24	B	株木建設(株)	7050001004071	樋管改築工事	572	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.国立大学法人群馬大学			J.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川横断構造物に関する研究	11	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,711
計		11	計		3,711
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人群馬大学	9070005001680	河川横断構造物に関する研究	11	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	河川環境データベース更新仕様検討業務リバーフロント研究所・水源地環境センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	システム開発業務	10	随意契約 (企画競争)	2	98%	-
3	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	河川横断構造物に関する研究	4	随意契約 (公募)	1	100%	-

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,711	-	-	-	-
2	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	882	-	-	-	-
3	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	825	-	-	-	-
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	817	-	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	507	-	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	500	-	-	-	-
7	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	205	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0055

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①民間活力イノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	5,280	5,284	5,287	15,523	18,688		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	655	220	1,136	455			
		予備費等	▲ 220	▲ 1,136	▲ 455				
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	5,715	4,368	5,968	15,978	18,688			
	執行率 (%)	5,532	4,150	5,884					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	95%	99%					
歳出予算目	105%	79%	111%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	10,407	13,328	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,694					
	下水道事業調査費	3,897	3,897						
	下水道事業費補助	1,219	1,463						
	その他	0	0						
計	15,523	18,688							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	17	22	24		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	57	73	80		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成30年4月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	47	50	51		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	78	83	85		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	58	58	59		
		目標値	%	-	-	-		62		
		達成度	%	94	94	95				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
平成32年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	90	91	91			
		目標値	%	-	-	-		96		
		達成度	%	94	95	95				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ(平成31年4月))									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
										目標・指標
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	目標値	円/t-CO2						
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績						
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金等により下水汚泥のエネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)			当初見込み	箇所	7	7	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	箇所	4	3	7	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)			当初見込み	箇所	4	3	7	4	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/			単位当たりコスト						
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	下水汚泥エネルギー化率			実績値	%	17	22	24		-
			目標値	%	-	-	-		30	

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
汚水処理人口普及率	実績値	%	90	91	91		-	
	目標値	%	-	-	-		96	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	62	74	91			
	目標値	%	-	-	-		100	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							34	年度
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から平成34年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	-	138				
	目標値	箇所	-	-			450	
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	58	58	59		-	
	目標値	%	-	-	-		62	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	48	50	51		-	
	目標値	%	-	-	-		60	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	35	36	37		-	
	目標値	%	-	-	-		40	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
							32	年度
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	0	5		-	
	目標値	%	-	-	-		100	

測定指標

政策評価

測定指標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

施策 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	43	70	100		-
		目標値	%	-	-	-		100

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項 分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
	目標値							
	達成度	%						

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

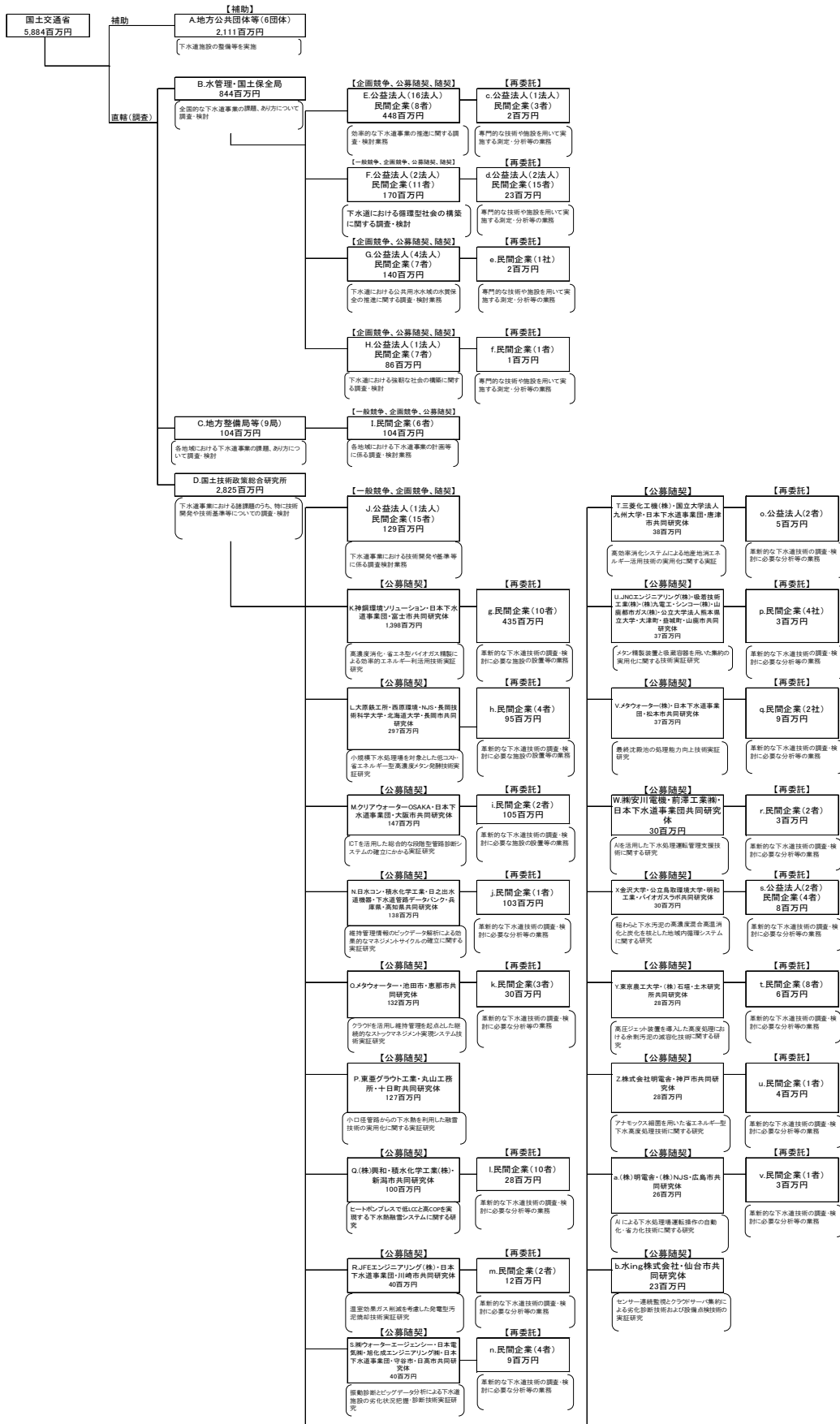
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	また、下水道事業における官民連携を推進している。国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設および成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部内容改善	事業内	汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き、下水道事業を推進していくべきである。ただし、その際には、持続可能性を確保するためにも、広域化・共同化などの取組を推進すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善等	執行	広域化・共同化の推進等による事業の持続性向上に努めながら、汚水対策、浸水対策の両面から、引き続き効率的・効果的に下水道整備を実施する。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	国土交通省 (0060)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 福岡県			B. 水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	1,472	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	844
計		1,472	計		844
C. 近畿地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	35	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825
計		35	計		2,825
E.(株)日水コン 東京支社			F. 鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	36	下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	30
計		36	計		30
G.日水コン・NJS共同提案体			H.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	40	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	29
計		40	計		29

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	下水道事業施設の整備等を実施	1,472				
2	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	336				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	183				
4	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	99				
5	JR東日本	9011001029597	下水道事業施設の整備等を実施	12				
6	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	8				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	844				

C.地方整備局等(9局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	35				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	17				
3	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
4	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
5	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9				
6	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
7	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6				
8	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
9	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,825				

E.民間企業(16者)、公益法人(8法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン東京支所	3011101015783	新たな流域別下水道整備総合計画制度に関する検討業務	36	随意契約 (企画競争)	2	98%	
2	(一財)道水促進センター・国立大学法人京都大学・公立大学法人北九州市立大学・(株)フソウ・日本水工設計(株)共同研究体	6010005014864	既存施設を活用した分流式・合流式下水道における効率的な雨天時下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	NJS・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道事業に関する広域化・共同化計画検討業務	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	99%	
5	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	今後の持続的な下水道事業のあり方に関する検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	下水道事業における長期収支見直し推計モデル等を活用した経営改善方策検討業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	4010001062217	下水道事業における今後の補助体系のあり方検討に向けた基礎調査業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	新日本有限責任監査法人	1010005005059	諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	新日本有限責任監査法人	1010005005059	下水道事業における官民連携事業の海外事例の調査及び公共施設等運営事業のガイドラインの改定に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	

F.民間企業(11者)、公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島工業高等専門学校・日水コン・大成建設・霧島市共同研究体	8010105000820	きのこ生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	30	随意契約 (公募)	1	99%	
3	三佳・ケントム・日水コン・滋賀県共同研究体	5100001024017	炭化・温水抽出による新たなリン回収技術の開発に関する研究	29	随意契約 (公募)	1	98%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	水・物質循環促進方策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)三菱総合研究所・(公財)日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	下水熱利用の推進に係る調査検討業務三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用の推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	日本水工設計(株)	4010001062217	平成30年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
10	パチルス優占化共同研究体	7110005012080	下水汚泥の有用微生物優占技術と高付加価値農業資材の生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	

G.民間企業(7者)、公益法人(4法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	3011101015783	雨天時における分流式下水道の放流水質等に係る検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	東北大学・山形大学・仙台市・日水コン共同研究体	7370005002147	流入下水中の病原ウイルス観測による総合的感染症流行防止対策の確立	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道へ流入する化学物質等のリスク管理に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	GAIA共同研究体	6340005001879	下水処理水中の生態影響原因物質を対象とした高効率汎用型探索技術の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本水工設計(株)	4010001062217	合流式下水道等の長期的な改善に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	
6	いであ(株)	7010901005494	下水処理場におけるマイクロプラスチックに関する実態調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道を核とした地域活性化方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院	7370005002147	執行体制の脆弱化に対応した下水処理水中の細菌・ウイルスの簡易分析技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	東北大学・産業技術総合研究所GAIA共同研究体	7370005002147	下水処理微生物の遺伝子ビッグデータの構築と迅速・簡便な微生物モニタリングシステムの開発	5	随意契約 (公募)	1	75%	
10	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	

H.民間企業(7者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研共同研究体	4010001062217	光ファイバー温度センサーを活用した雨天時浸水調査の応用研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所共同提案体	3011101015783	下水道による都市浸水対策の重点化方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	能動的な水環境の実現に向けた下水道における対応方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	内水氾濫危険情報発信に係る導入促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パンフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	3011101015783	大規模氾濫時における下水道施設の機能確保方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン東京支所	3011101015783	下水道分野の地震対策促進に関する分析・検討業務	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	火山噴火時における下水道事業への影響検討業務	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	官民連携による浸水対策促進方策検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	下水道事業調査費	下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33
計		19	計		33
K.神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体			L.大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー活用技術実証研究	1,398	下水道事業調査費	小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297
計		1,398	計		297
M.クリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体			N.日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	下水道事業調査費	維持管理情報のビックデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138
計		147	計		138
O.メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体			P.東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	下水道事業調査費	小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127
計		132	計		127

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体			R.JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ヒートポンプで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	下水道事業調査費	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40
計		100	計		40
S.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体			T.三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	下水道事業調査費	高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38
計		40	計		38
U.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体			V.メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	下水道事業調査費	最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37
計		37	計		37
W.(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体			X.金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガ斯拉ボ共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	下水道事業調査費	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30
計		30	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体			Z.株式会社明電舎・神戸市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	下水道事業調査費	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28
計		28	計		28
a.(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体			b.水ing株式会社・仙台市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23
計		26	計		23
c.(一財)造水促進センター			d.(株)環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各下水道事業者へのヒアリング	1	下水道事業調査費	成分分析	3
計		1	計		3
e.東北緑化環境保全(株)			f.東光ガード(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	地質調査	2	下水道事業調査費	交通誘導業務	0.6
計		2	計		0.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g. 櫻井工業(株)			h.(株)中越興業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191	下水道事業調査費	土木・建築工事	56
計		191	計		56
i. 管清工業(株)			j.(株)アスコ大東		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	TVカメラ等調査業務	98	下水道事業調査費	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103
計		98	計		103
k. メタウォーターサービス(株)			l.(株)レックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	現場調査、システム構築補佐業務	21	下水道事業調査費	コンクリート塗装作業業務	8
計		21	計		8
m. アイ・シー・ティー(株)			n. NECソリューションイノベータ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	運転助勢	9	下水道事業調査費	インバリエント分析補助	4
計		9	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

o.九州環境管理協会			p.(株)大原鉄工所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各種分析業務(液状汚泥、脱水汚泥、脱水分離液及び消化ガス)	3	下水道事業調査費	発電機調査業務	1
計		3	計		1
q.(株)イオ			r.(株)グリッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	分析業務	8	下水道事業調査費	微生物検知モデル構築に関する画像処理業務	2
計		8	計		2
s.(株)鹿児島県環境測定センター			t.(株)土壌環境プロセス研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥分析(pH、含水率、強熱減量等)、肥料分析(窒素、リン、カリウム等)	2	下水道事業調査費	DEM処理プロセス設備の点検保守	2
計		2	計		2
u.中外テクノス(株)			v.(株)総合水研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	4	下水道事業調査費	水質分析	3
計		4	計		3

I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検証業務(第2回変更)	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	有明海流域別下水道整備総合計画検討業務	18	随意契約 (公募)	2	100%	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	紀の川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	日本工営(株)	2010001016851	H30富士川流域別下水道整備総合計画基本方針調査業務	9	随意契約 (公募)	1	99%	
5	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道汚泥利用普及方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成30年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	6	随意契約 (公募)	3	98%	
7	(株)ニュージェック	2120001086883	平成30年度 中部地方下水道推進検討業務	6	随意契約 (公募)	2	99%	
8	(株)建設技術研究所	7010001042703	東北地方における下水道広域化等普及展開検討業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	北陸地域における汚泥資源利用に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
10	(株)五星	3470001010238	平成30年度 下水道情報管理システムデータ追加・分割作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

J.民間企業(15者)、公益法人(1法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	平成30年度下水道革新的技術の評価のための基礎資料作成業務	33	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道関連技術に関する情報収集及び資料作成業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	中外テクノス(株)関東環境技術センター	5240001006942	平成30年度下水処理場の大腸菌等調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道資源・エネルギー技術等に関する情報収集及び資料作成業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	実下水処理場の情報を適用したコスト・エネルギー試算に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場における一酸化二窒素発生量調査業務	5	随意契約 (公募)	1	96%	
7	いであ(株)	7010901005494	下水道システムを活用した紙オムツ受入に係る影響調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
8	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	発災後タイムライン作成時における課題整理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
9	(株)NJS	6011101045308	下水管路内の水位情報活用に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	降雨波形の違いが流出量に与える影響に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	

K神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神鋼環境ソリューション・日本下水道事業団・富士市共同研究体	7020001074662	高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用技術実証研究	1,398	随意契約 (公募)	1	100%	

L大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大原鉄工所・西原環境・NJS・長岡技術科学大学・北海道大学・長岡市共同研究体		小規模下水処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術実証研究	297	随意契約 (公募)	1	100%	

MクリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーターOSAKA・日本下水道事業団・大阪市共同研究体		ICTを活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究	147	随意契約 (公募)	1	100%	

N日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・積水化学工業・日之出水道機器・下水道管路データバンク・兵庫県・高知県共同研究体		維持管理情報のビッグデータ解析による効果的なマネジメントサイクルの確立に関する実証研究	138	随意契約 (公募)	1	100%	

Oメタウォーター・池田市・恵那市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体		クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証研究	132	随意契約 (公募)	1	100%	

P東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜グラウト工業・丸山工務所・十日町共同研究体		小口径管路からの下水熱を利用した融雪技術の実用化に関する実証研究	127	随意契約 (公募)	1	100%	

Q(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)興和・積水化学工業(株)・新潟市共同研究体		ヒートポンプレスで低LCCと高COPを実現する下水熱融雪システムに関する研究	100	随意契約 (公募)	1	100%	

RJFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング(株)・日本下水道事業団・川崎市共同研究体	8010001008843	温室効果ガス削減を考慮した発電型汚泥焼却技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

S(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市共同研究体		振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・国立大学法人九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体		高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

UJNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

Vメタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・日本下水道事業団・松本市共同研究体		最終沈殿池の処理能力向上技術実証研究	37	随意契約 (公募)	1	100%	

W(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安川電機・前澤工業(株)・日本下水道事業団共同研究体		AIを活用した下水処理運転管理支援技術に関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

X金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金沢大学・公立鳥取環境大学・明和工業・バイオガスラボ共同研究体	2220005002604	稲わらと下水汚泥の高濃度混合高温消化と炭化を核とした地域内循環システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

Y東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京農工大学・(株)石垣・土木研究所共同研究体	1012405001281	高圧ジェット装置を導入した高度処理における余剰汚泥の減容化技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

Z株式会社明電舎・神戸市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明電舎・神戸市共同研究体	4010701009640	アナモックス細菌を用いた省エネルギー型下水高度処理技術に関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

a(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市共同研究体		AIによる下水処理場運転操作の自動化・省力化技術に関する研究	26	随意契約 (公募)	1	100%	

bKing株式会社・仙台市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	King株式会社・仙台市共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	23	随意契約 (公募)	1	100%	

c.公益法人(1法人)民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)造水促進センター	6010005014864	各下水道事業者へのヒアリング	1				
2	Hydromantis Environmental		測定・分析等	0.6				
3	(株)NJS	6011101045308	測定・分析等	0.2				
4	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	8010405011939	下水道の財源構成及び下水道使用料の調査	0.1				

d.公益法人(2法人)民間企業(15者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境研究センター	6050001015524	成分分析	3				
2	(株)東洋環境分析センター	6340001004984	品質確認に関する各種分析	3				
3	(株)キューサイ分析研究所	6290001022802	味分析	3				
4	霧島エコバイオ(株)	6340001008069	汚泥処理	2				
5	森産業(株)日向営業所	6250001015982	きのこ栽培	1				
6	(株)スライプ精工	4340001006116	化学分析	1				
7	(株)九州日立鹿	6050001015524	システム構築	1				
8	(株)拓超	1020001010193	データベース作成	1				
9	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	調査分析	1				
10	(株)渋谷建設	9060002004712	冷温熱回収	1				

e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	地質調査	2				

f.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東光ガード(株)	9080001003663	交通誘導業務	0.6				

g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻井工業(株)	8040003009399	実証設備の現地工事、機器据付配管工事	191				
2	大河原建設(株)	5080001012940	実証設備の現地工事、土木建築工事	149				
3	住友電設(株)	7120001044515	実証設備の現地工事、電気計装工事	67				
4	(株)昭和コーポレーション	4060001020426	実証設備の現地工事、機器・配管被覆工事	9				
5	(有)長谷工作所	1110001014722	現地工事施工図作成業務	6				
6	神戸技術アクセス(株)	3140001021086	安全管理業務	6				
7	(有)エス設備	3140002065875	試運転助勢業務	4				
8	(株)静岡田園	1080001002821	汚泥運搬業務	2				
9	(株)巴商会	4010801008518	水素ガス 現地採取・分析業務	0.9				
10	環境未来(株)	9410005003618	各種ガス 現地採取・分析業務	0.2				

h.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中越興業	2110001022963	土木・建築工事	56				
2	新水工業(株)	3250001006035	据付・配管工事	22				
3	久保誠電気興業(株)	9410005003618	電気工事	15				
4	緑水工業(株)	6110001023413	汚泥(種菌)移送業務	2				

i.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ等調査業務	98				
2	(株)日水コン	3011101015783	資料作成補助業務	7				

j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アスコ大東	7120001040927	管路台帳、維持管理情報データ入力作業業務	103				

k.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウオーターサービス(株)	8010401075293	現場調査、システム構築補佐業務	21				
2	エイデイケイ富士システム(株)	8410001000702	予測された健全度等の表示の仕方(見える化)の検討作業	9				
3	ナカムラシステムサービス(株)	8040002052763	図書資料のPDFデータ作成	0.1				

l.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レックス	7110001005922	コンクリート舗装作業業務	8				
2	(株)ブランナー	7030002120794	交通誘導警備業務	6				
3	(株)シンセイキ	6011501012898	交通誘導警備業務	5				
4	(株)山下技建	7110001007877	採熱設備の設置業務	4				
5	(株)上松設備	9120101046491	融雪配管作業業務	3				
6	(株)イーイーケイ	8110001006135	電気工事業務	1				
7	(株)DJK	6040001071675	舗装の熱伝導率試験	0.2				
8	(株)元洋	1160001011888	舗装切断作業業務	0.1				
9	新潟生コンクリート協同組合	5110005013989	舗装の試作業務	0.1				
10	(株)プロダクト技研	1080101008603	舗装の曲げ強度試験、圧縮強度試験	0.1				

m.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ティー(株)	4020001002626	運転助勢	9				
2	富士産業(株)	5080001016719	分析業務	3				

12								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

n.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	インバリアント分析補助	4				
2	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	異種混合分析作業補助	3				
3	NECプラットフォーム(株)	9020001066798	ビッグデータ分析作業補助	2				
4	向陽鉄工(株)	2350001006760	ポンプ分解整備	0.3				

o.公益法人(2法人)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州環境管理協会	5290005013749	各種分析業務(液状汚泥、脱水汚泥、脱水分離液及び消化ガス)	3				
2	九州環境管理協会	5290005013749	汚泥及び消化ガスサンプリング	2				

p.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大原鉄工所	1110001022254	発電機調査業務	1				
2	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	シロキサン分析業務	0.8				
3	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.7				
4	合同会社 MKシステムズ	1011503002786	発電機調査業務時のシステム変更業務	0.4				

q.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	分析業務	8				
2	(株)ケースプレインズ	8012401015782	流速測定	1				

r.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリッド	4010901027137	微生物検知モデル構築に関する画像処理業務	2				
2	月島テクノメンテサービズ(株)	6010001050590	活性汚泥画像データ収集業務	0.6				

s.民間企業(4社)、公益法人(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鹿児島県環境測定センター	8340001007473	汚泥分析(pH、含水率、強熱減量等)、肥料分析(窒素、リン、カリウム等)	2				
2	(株)アース・コーポレーション	1010001009864	消化液廃棄	2				
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	攪拌シミュレーション	1				
4	(株)横山商会	5220001007380	攪拌試験機設置調整	1				
5	(株)石垣	7010001036671	脱水性能試験	1				
6	石川県立大学	5220005004523	肥料効果試験	1				

t.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス設備の 点検保守	2				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(撤去費)	2				
3	イビデンエンジニアリング(株)	6200001013231	排水の分析測定	0.6				
4	(株)土壌環境プロセス研究所	3020001045725	DEM処理プロセス解体工 事	0.5				
5	(株)クリーンテクノス	6030001042157	現地工事(設備改造)	0.4				
6	四国オートメーション(株)	9470001001801	操作盤改造	0.4				
7	マルサン運送(株)	5470001007678	運搬費(実験装置引き取 り)	0.3				
8	シコク分析センター(株)	4470001007522	汚泥分析	0.2				

u.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析	4				

v.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合水研究所	1120101003962	水質分析	3				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0056

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官			流域管理官 白崎 亮	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	5	5	5	5	5	
	執行額	5	5	4					
	執行率(%)	83%	100%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	100%	80%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		5	5						
その他		0	0						
計		5	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	25	26	31		
			目標値	%				32	100
			達成度	%	25	26	31		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	策定割合=(化管法に基づく「化学物質管理計画策定事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	活動実績	件	2,012	2,013	2,043	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	活動実績	件	2,012	2,013	2,043	-	-	
		当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	契約金額/届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	単位当たりコスト	千円	2.5	2.5	2	2.5		
		計算式	百万円/件		5/2,012	5/2,013	4/2,043	5/2,000	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		契約金額 / 化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数						千円	2.5	2.5
		計算式		百万円/件	5/2,012	5/2,013	4/2,043	5/2,000		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値			-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。									
	取組事項	分野	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績			-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図るものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	基本的に請負者への支出のみである。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	一般競争入札の結果によるため、妥当である。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札によりコスト削減を図っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	事業全体	成果指標に掲げる化学物質管理計画の策定割合が依然低く、最終目標である100%への道筋を改めて検討したうえで、事業を進めていくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		化学物質管理計画の100%策定に向け、計画案の公表などの推進方策を引き続き検討し、事業を進める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	176	平成25年度	57
平成26年度	54	平成27年度	55	平成28年度	65	平成29年度	60
平成30年度	国土交通省 (0061)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0057

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課			課長 梶原 輝昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針、未来投資戦略、インフラシステム輸出戦略				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	98	110	117	102	125		
	執行額	91	108	110					
	執行率(%)	93%	98%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	98%	94%					
	平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		102	125	「新しい日本のための優先課題推進枠」9					
その他		0	0						
計		102	125						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	-	-	31	-	-
			目標値	件	-	-	25	-	125
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	13	16	14	-	-	
		当初見込み	件	16	16	16	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円/件	4.8	5.2	5.9	4.8		
		計算式	百万円/件	63百万円/13件	83百万円/16件	82百万円/14件	67百万円/14件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、事業の効果最大化のための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための可能性検討調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の 改善 内容	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進することは重要である。その際には、成果指標に掲げられた受注案件数だけでなく、その過程もしっかりフォローするなど、常に成果を意識して事業を推進していくべきである。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

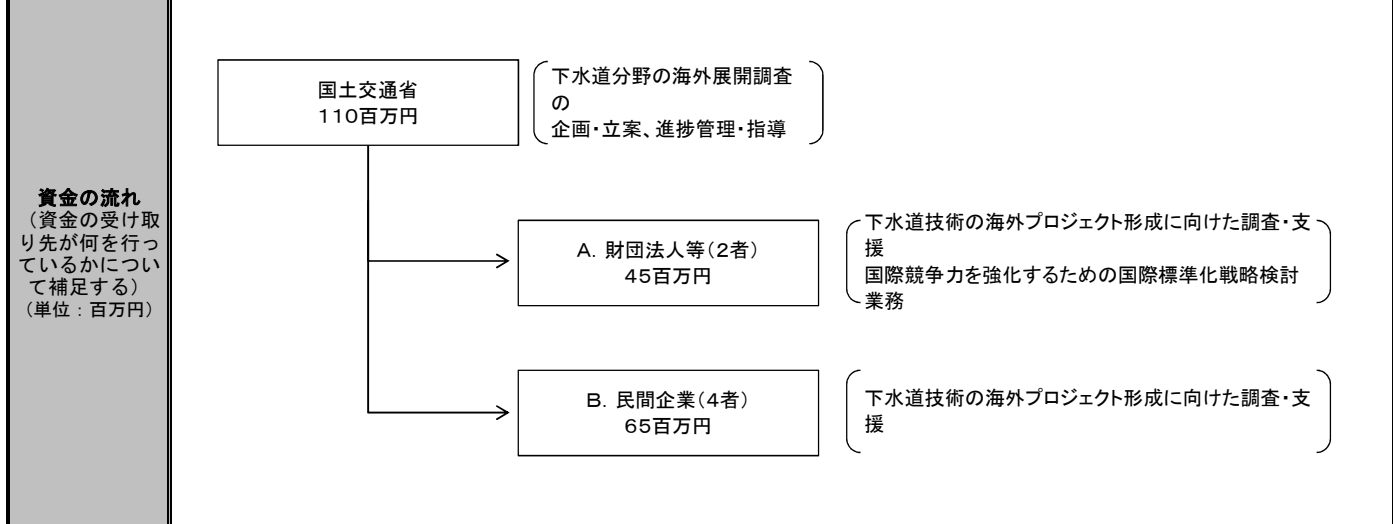
執行 改善 改	成果指標である受注件数を達成するためには、その途中段階である案件形成を促す必要があることに留意し、下水道分野では、2019年度より水関係省庁との担当者連絡会議を開催し、下水道グローバルセンター(GCUS)会員等が参画可能なプロジェクトや技術セミナーに関する情報を収集し、会員企業への情報発信を行っている。同会議等で得られた情報を元に、さらに深掘り調査が必要な場合は、国土交通省が実施する案件形成調査等に繋げる等、適確なフォローを実施していくこととしている。
---------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177	平成25年度	57
平成26年度	54	平成27年度	55	平成28年度	66	平成29年度	61
平成30年度	国土交通省 (0062)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	A.三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体			B.(株)NJSコンサルタンツ、三機工業(株)・東北大学・長岡技術科学大学共同研究体		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	請負	下水道分野の海外展開の促進に向けた国内外の連携強化方策等検討業務	33	請負	DHS法を用いたエネルギー最小型下水処理ユニットに係る実証事業	40
	計		33	計		40

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0058

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	下水道企画課			課長 梶原 輝昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、コンセッションの導入をはじめとする多様なPPP/PFIの活用等を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	33	39	46	47		
	執行額	30	32	38					
	執行率(%)	100%	97%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	97%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
水環境対策調査費		46	47	「新しい日本のための優先課題推進枠」47					
その他		0	0						
計		46	47						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する。	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	32	80	121	-	-
			目標値	団体	-	70	100	-	150
			達成度	%	-	114	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地方公共団体の支援数	活動実績	団体	3	9	9	10	-	
		当初見込み	団体	3	9	9	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/地方公共団体の支援数	単位当たりコスト	百万円	6.7	3	4.2	4.1		
計算式		百万円/団体		20/3	27/9	38/9	41/10		

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		コンセッション事業、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数:「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める目標と同じ(下水道に係る事案件数(実施方針の策定が完了したコンセッション事案件数))		成果実績	件	2	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	6
				達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンセッション事業を含むPPP/PFI手法の導入に際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2018年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は地方公共団体がPPP/PFIを検討する際に参考となるよう取り纏め、水平展開を行っており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するとともに、PPP/PFI検討会の開催を通じて全国に先進事例の水平展開を図ることができた。					
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	下水道事業の持続性向上に向け、PPP/PFIの活用は重要であり、PPP/PFI方式導入に関する課題の抽出と解決方策の検討を実施し、迅速に成果をとりまとめるべきである。その際には、成果目標に掲げるPPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数に着目するだけでなく、実際にPPP/PFIの活用につながるかどうかという視点を常に持ちながら事業に取り組むべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	指摘を踏まえ、PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数に着目するだけでなく、地方公共団体の現場において実際にPPP/PFIの活用につながるかどうかという視点を常に持ちながら事業に取り組む。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-012	平成28年度	新28-0007	平成29年度	62
平成30年度	国土交通省 (0063)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 38百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">請負【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業等 38百万円</div>						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0059

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	流域管理官			流域管理官 白崎 亮		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・高齢化の進展等に伴い、下水道施設の広域化や下水処理に関する生産性向上が求められている。しかし、広域的に複数の施設制御を行う場合、製造者によってデータ項目等の仕様が異なるため、制御に係るシステム等の改修が必要となる等の課題がある。そのため、ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方や、広域管理の効果に関する検討を行い、広域化等の促進に資する計画の策定を支援することにより、下水処理場におけるICTを活用した広域管理の促進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICTを活用した下水処理場の広域管理に向けて、法制度や共通仕様のあり方などの検討課題を整理する。また、広域的な運転管理による人員配置の合理化・コスト低減や、下水道施設の運転管理の最適化・効率化による動力費・薬品費の低減など、ICT活用による広域管理の進め方のシナリオについて検討するとともに、各シナリオに基づく導入効果について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	0	0	18	17	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	18	17	0			
	執行額	0	0	18						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	17	0							
	その他	0	0							
	計	17	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成38年度に、ICT活用により、下水処理場間の広域的な統合管理が行われた地域ブロック件数を10件にする。	広域的な統合管理が行われた地域ブロック件数	成果実績	件	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-		10	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各地域ブロックにおけるICT活用による統合管理件数(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	下水処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	契約金額/下水処理場におけるICTを活用した広域管理に関する技術資料の作成件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	17			
計算式		百万円/件	-	-	-	17/1				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適正な汚水処理の確保等に向けた下水処理場の広域管理は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小市町村等においては、下水処理場のICTを活用した広域化を推進するための検討に要する財源や体制、知見に乏しいことから、国として技術的な支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道の経営の持続可能性を確保する広域化の推進が求められており、下水処理場におけるICTを活用した広域管理手法が必要とされている。また、インフラ管理のスマート化にも資することから優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により評価・選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成31年度中に作成予定の、技術資料等の検討に活用する予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	下水道の経営の持続可能性の確保のため、広域化が求められているところであり、地方公共団体が適切に広域化を進めるためには、国が適切な促進策を講じる必要がある。特に人口減少下においては、ICTの活用による広域管理や生産性向上が期待されており、国が、民間企業や地方公共団体の実態を踏まえ、全国的な観点から検討する必要があることから、国費投入の必要性が高い。
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効率的かつ効果的に事業を実施する。

外部有識者の所見

下水道事業の広域化は事業の安定的な運営を確保するうえで重要な課題であり、本事業は広域化の促進に寄与するものと期待される。応札が2社となっているが、競争性を確保する観点から、今後、同種の検討を実施する際にも、引き続き事業の効率的な執行がなされるよう留意することが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	人口減少・高齢化の進展等に伴い、下水道施設の広域化や下水処理に関する生産性向上が求められており、今後も引き続き、事業成果を踏まえ、下水処理場におけるICTを活用した広域管理の促進を図っていくべきである。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	当該事業は終了するが、下水処理場におけるICTを活用した広域管理の促進に向け、得られた知見を技術資料等にまとめ自治体への周知を図る。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0006
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0005)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

